

第 6 8 期

決 算 報 告 書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

一般財団法人日用金属製品検査センター
(法人番号：8110005014794)

損益計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目				金 額				
I	売 依 頼 依 頼	上 査 検 験 手 手	高 料 数 数 料	10,851,514	95,194,420	95,194,420		
				84,342,906				
II	売 期 合 期 売	上 首 末 上	原 棚 卸 卸 利 総	0	95,194,420	0		
				0				
				0				
III	販 販 管	費 費 業	及 及 業	一 一 般	管 管 理	費 費 益	84,106,023	84,106,023
IV	營 受 維	業 取 取	外 取 取	収 利 利	益 息 入		102,601 3,024,409	3,127,010
V	營 營	業 業	外 外	費 費	用 用		0	0
	經 常	利 益						14,215,407
VI	特 特	別 別	利 利	益 益			0	0
VII	特 固	別 定	損 資	失 產			92,972	92,972
	税 引	前 当	期 純	利 利	益 益			14,122,435
	法 人	税 、	住 民	税 及	事 業		3,554,210	3,554,210
	当 期	純 利	益					10,568,225

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
役員退職給付引当金繰入	412,500
旅 費 交 通 費	681,988
試 験 委 託 費	10,108,714
印 章 証 票 費	5,730
会 員 報 酬 費	167,655
役 員 報 酬	6,450,000
従 業 員 給 与	27,696,350
従 業 員 賞 与	9,729,200
法 定 福 利 費	6,413,715
厚 生 費	2,255,961
退 職 金 共 済 掛 金	2,298,060
減 価 償 却 費	6,342,912
地 代 家 賃 料	300,000
修 繕 費	1,044,000
通 信 運 搬 費	272,580
水 道 光 熱 費	1,034,397
租 税 公 課	1,762,850
接 待 交 際 費	426,879
保 険 料	113,051
備 品 消 耗 品 費	318,758
図 書 印 刷 費	2,236,328
保 守 会 費	296,695
諸 料 費	1,272,727
貸 倒 償 却 費	129,100
雑 費	6,000
合 計	2,329,873
合 計	84,106,023

棚卸資産の計算内訳

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
貯 蔵 品	58,140
合 計	58,140

財務諸表に対する注記

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

一般財団法人 日用金属製品検査センター

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、旧法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 固定資産の明細

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
建 物	9,946,552	0	0	1,265,706	8,680,846	41,158,432
構 築 物	46,167	0	0	5,031	41,136	4,770,964
工具、器具及び備品	10,493,265	3,449,548	45,990	5,072,175	8,824,648	42,659,954
合 計	20,485,984	3,449,548	45,990	6,342,912	17,546,630	88,589,350

III. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	45,000	6,000	0	51,000
賞 与 引 当 金	2,000,000	0	0	2,000,000
退 職 給 付 引 当 金	5,887,500	412,500	1,000,000	5,300,000
合 計	7,932,500	418,500	1,000,000	7,351,000

株主資本等変動計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 基 本 財 産		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	100,302,895	102,504,479
当期変動額		
当期純利益	2,201,584	10,568,225
当期末残高	<u>102,504,479</u>	<u>113,072,704</u>
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	100,302,895	102,504,479
当期変動額		
当期純利益	2,201,584	10,568,225
当期末残高	<u>102,504,479</u>	<u>113,072,704</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	104,302,895	106,504,479
当期変動額		
当期純利益	2,201,584	10,568,225
当期末残高	<u>106,504,479</u>	<u>117,072,704</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	104,302,895	106,504,479
当期変動額		
当期純利益	2,201,584	10,568,225
当期末残高	<u>106,504,479</u>	<u>117,072,704</u>

△

個 別 注 記 表

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、旧法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(3)退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

86,072,740円

以 上

△

3期比較キャッシュ・フロー計算書

一般財団法人日用金属製品検査センター

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名		5年 4月から 6年 3月まで	6年 4月から 7年 3月まで	7年 4月から 8年 3月まで	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	1	7,406	2,888	14,122
	減価償却費	2	3,209	6,174	6,342
	貸倒引当金の増減額	3	18	-7	6
	賞与引当金の増減額	4	0	0	0
	退職給付引当金の増減額	5	-187	462	-587
	その他の引当金の増減額	6	0	0	0
	受取利息及び受取配当金	7	0	-21	-102
	支払利息等	8	0	0	0
	為替差損益	9	0	0	0
	固定資産等売却益	10	0	0	0
	固定資産等除売却・評価損	11	0	0	92
	売上債権の増減額	12	-1,792	-29	-880
	棚卸資産の増減額	13	-4	4	0
	仕入債務の増減額	14	0	0	0
	未払消費税等の増減額	15	-349	702	869
	割引手形等の増減額	16	0	0	0
	その他の流動資産・負債等の増減額	17	411	3,525	-3,077
	役員賞与の支払額	20	0	0	0
	小 計	21	8,710	13,700	16,787
	利息及び配当金の受取額	22	0	21	102
	利息等の支払額	23	0	0	0
法人税等の支払額	26	234	-1,886	-412	
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	8,945	11,835	16,477	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	28	0	0	0
	有価証券の売却による収入	29	0	0	0
	有形固定資産等の取得による支出	30	-9,600	-4,180	-3,449
	有形固定資産等の売却による収入	31	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	32	0	0	-6
	投資有価証券の売却による収入	33	0	0	0
	貸付けによる支出	34	0	0	0
	貸付金の回収による収入	35	0	0	0
	その他の固定資産等の増減額	36	0	0	-3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	-9,600	-4,180	-6,517	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額	38	0	0	0
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	39	0	0	0
	長期借入金等の返済による支出	40	0	0	0
	長期借入れ等による収入	41	0	0	0
	資本金等の増減額	42	0	0	0
	配当金の支払額	43	0	0	0
	その他の固定負債等の増減額	44	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	0	0	0	
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	46	0	0	0	
現金及び現金同等物の増減額	47	-654	7,655	9,959	
現金及び現金同等物期首残高	48	35,810	35,155	42,810	
資金範囲の変更に伴う調整額	49	0	0	0	
現金及び現金同等物期末残高	50	35,155	42,810	52,770	

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	6年 3月31日	7年 3月31日	8年 3月31日
貸借対照表上の「現金及び預金」 (1)	53,774	61,430	74,404
資金に該当しない「預金」 (2)	18,618	18,619	21,634
預入期間が3か月を超える定期預金 (3)	0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額 (4)	0	0	0
現金及び現金同等物 (1-2-3+4)	35,155	42,810	52,770

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。